



日本の製造業者の投資拡大に期待

コジャタエフ駐日カザフスタン大使 第9回中央アジア・コーカサス研究会

民間外交推進協会（FEC）は11月26日、第9回FEC中央アジア・コーカサス研究会（ビジネスフォーラム）をイェルラン・パウダルバック・コジャタエフ駐日カザフスタン共和国大使のご厚意で、カザフスタン大使館で開催した。初めに、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、コジャタエフ大使が講演を行い、その後、昼食を囲みながら、様々な分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換した。

【講演要旨】

カザフスタンは29年前に独立を達成した当初から、ナザルバエフ初代大統領の指導のもと、世界経済における確固たる地位を築いてきた。現在カザフスタンは、新型コロナウイルスの危機によって形成された新たな経済状況に対応すべく、態勢を整えている。長期にわたった石油の「スーパーサイクル」が終了したことは明らかで、世界市場の新しい状況への十分な準備が必要だ。だからこそ、カザフスタンのカスム・ジョマルト・トカエフ大統領が課題としているのは、国民の福祉向上に向けた、多様化したテクノロジーに立脚する経済の創出だ。カザ



コジャタエフ駐日大使

フスタンの新しい経済路線は、7つの原則に基づいている。①利益と責任の公平な分配、②民間企業の主導的役割、③公正な競争、④生産性の向上、⑤人的資本の開発と教育投資の促進、⑥経済のグリーン化、⑦社会に対する責任だ。経済の多様化に向けた我が国の取り組みにおいて、日本を潜在的なパートナーであると考えている。日本は1993年から73億ドル以上をカザフスタンに投資している、我が国最大級の「投資家」だ。また、両国間の貿易額は毎年15億ドルを超えている。

感染症が蔓延し、グローバル供給網の混乱が生じている中で、カザフスタンは、投資家や輸入業者にとって安定した長期的なパートナーになるポテンシャルを持っている。原料分野だけでなく製造業における世界有数の大企業が、現地生産国



としてカザフスタンを選択している。独立を達成以降のカザフスタンへの外国直接投資の総額は約3500億ドルになった。これは投資家の信頼の表れであり、カザフスタンでは投資環境の改善に大きな注意が払われていることの証拠でもある。

カザフスタンがターゲットにしているのは、投資と先端技術の誘致である。特に重要なのは、デジタル技術を活用した新産業の育成と、インダストリー4.0の導入だ。現在進行中の国家プログラム「デジタル・カザフスタン」に沿った、各経済分野のデジタル化のための共同プロジェクトを実施することは、協力発展のための有望な手段となる可能性がある。

世界銀行が発表した2020年のDoing Business Indexでは、ビジネス環境の良さにおいて、カザフスタンは25位にラ

ンクインし、世界の多くの先進国を上回っている。注目していただきたいのは、カザフスタンが、契約の遵守度では世界4位、少数株主の権利保護では世界7位にランクされていることだ。

二国間の投資協力の展望だが、デジタル化、金融、インフラ、エネルギー、ヘルスケア、グリーンエコノミーなどの分野で多くの可能性があると思う。カザフスタンは、日本メーカーへの部品代替供給の安定した長期的なチャネルになるための、必要なポテンシャルを持っている。だからこそ、カザフスタンは日本の製造業者の投資の拡大に期待している。今日の会合が、相互に有益なパートナーシップの発展にさらなる弾みをつけ、新しい可能性と、協力のさらなる拡大に向けた展望を明示してくれると確信している。

根強く残る トランプ氏の影響力

第42回米国研究会 渡辺靖慶應義塾大学環境情報学部教授

民間外交推進協会（FEC）は12月2日、渡辺靖慶應義塾大学環境情報学部教授を招き、「2020年米大統領選と今後の展望」をテーマに第42回FEC米国研究会を如水会館で開催した。松澤建理事長の開会挨拶の後、講演へ移った。

【講演要旨】

11月3日の大統領選挙でバイデン氏は必要な選挙人270人以上の票を獲得し、12月14日の投票で次期大統領就任が正式に確定する。世論調査機関「リアル・クリア・ポリティクス」によると大統領選挙前日はバイデン氏がリードし、民主党優勢と思われた。しかし、激戦州フロリダでトランプ大統領がリードし、4年前のサプライズ奮起を感じさせた。「オハイオを制する者は大統領選を制する」と言われる激戦州はトランプ派になりつつあった。激戦両州だけでは選挙戦の行方が分からず、僅かに有利と見えたバイデン氏だが、トランプ大統領の強さも印象的であった。郵便投票が増えた事でバイ

デン氏が勝利したが辛勝と言えらる。

「トランプ大統領は民主主義の破棄者か」と問われると明解な答えはない。トランプ大統領を通して労働者の声の復権と反エリートの伝統を象徴したのが「トランプ現象」ではなからうか。米国は世界中から集まる人が「法の下に平等である米国の精神」で団結し、持続できなければ崩れる理念の共和国と言われている。第7代大統領アンドリュー・ジャクソン氏は初の西部の極貧農家出身で、今日の政治任命システム「スプイロズ・システム（猟官制度）」を導入した。また、フランス貴族出身のアレクシ・ド・トクヴィルが1831年に9カ月間の米国視察旅行の体験を書いた、「アメリカのデモクラシー」（習慣、暗黙のルールや不文律が共有されなければ制度も上手く機能しない）は、今でも米国研究の最高傑作とされている。

米国の分断は、1987年にメディアの「Fairness Doctrine（公平原則）」

が消え、党派対立がうまれ両党の主流派（中道派：エスタブリッシュメント）の信用が失墜した事が背景だ。また、雇用の海外流出、産業の空洞化、ミドルクラスの崩壊から格差が生じた。バイデン氏のコロナ禍対策と経済再建政策で分断状況も多少は緩和されるのではないかと。だが、共和党が上院を取った場合、88年以来的の下院は民主党、上院は共和党のねじれ状態が続く。今回、トランプ大統領の存在感は大きく、2022年の中間選挙と24年の大統領選挙でも、トランプ大統領の影響力が残ることは間違いない。

大統領選挙における上位5つの支持理由を見ると、民主党支持者が新型コロナ、気候変動、人種差別、選挙への外国の干渉、経済不平等の拡大。共和党支持者が中国の影響力拡大、国際テロ、移民・難民の増加、国内の過激派組織、イラン核問題と関心事が分かれている。今後、政策優先度が異なる政党がホワイトハウスの座を射止めると米国の戦略的意



思決定が困難になり、米国内に限らず、世界の不安定要因になる。楽観的シナリオとして、ミレニアル世代（Y世代：1981～96年生）やZ世代（1997年生以降）は環境、人権・経済格差等の問題に関心がある。リベラル傾向の強いこの世代にそっぽをむかれると党として未来はない。市場と企業の影響力もある。悲観的シナリオは、コロナ禍の終息後、AIやロボットと両立する高生産性社会が到来し、新たな雇用も生まれる可能性があり、国民の絶望感や疎外感が今以上になることだろう。日米関係については、日米同盟関係は強化するが、負担共有に両国が真摯に向き合い、将来の可能性を見通していかなければならない。

「中東の現状と課題」

イスラエルUAE正常化 企業にプラス

FECは12月8日、長岡寛介外務省中東アフリカ局審議官を招き、「中東の現状と課題」をテーマに第83回FEC中東研究会を如水会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、長岡審議官は中東各国の現状などについて講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

米国の大統領が変わる過渡期において、中東をめぐる情勢は様々な事案が緊張のリスクをはらんでおり、日系企業のビジネスにも影響を与えるだろう。中東地域の課題は様々あるが、政治的な難しさで言えば、サウジアラビアとイランの相克と、イスラム主義運動を巡る2点が対立軸になっていると思う。

イランやイラクではシーア派が多数派を占める。イラクでは2003年のイラク戦争以降、民主的な選挙によりシーア派主導の政治プロセスが続いていた。しかし、様々な形でイランがイラクに対して関与してきている。また、シリアや地中海に面するレバノンのシーア派政治組織ヒズボラに対してもイランの影響が強まっており、これら

地域のサウジの地位や権力が脅かされている。サウジにとってより深刻なのは、イランから支援を受けていると言われるホーシー派がいるイエメンからほぼ連日攻撃を受けていることだ。イエメンにおいてもイランの影響が強まっているのは、サウジにとって居心地が悪い状況になっている。

イスラム主義運動ムスリム同胞団等へのサポートの違いがトルコ・カタールとサウジ・UAE・エジプトとの対立を生んでいる。トルコもカタールも、ムスリム同胞団とは以前から接点があり、資金等を提供してきた。一方エジプトでは13年に同胞団の政権を追い出し新政権が誕生して以来、同胞団に対する嫌悪感が非常に強い。UAEも、同胞団の影響を受けた人達の政権転覆を図る活動が明るみに出て危機感を持っている。サウジアラビアも同胞団に対して警戒感を持っており、サウジ・UAE・エジプトは、同胞団を支援するトルコ・カタールに対する対抗勢力になっている。この2つの勢力の対立構造が、近隣諸国の紛争や内紛においてもそれぞれの敵対組織に与するなど影響を与えている。しかし、ここ

数日の報道を見ると、湾岸協力理事会（GCC）で孤立する状態になっていたカタールとサウジとの間で関係が改善していく兆しもみられる模様だ。

米オバマ政権下でイラン核合意が成立したが、トランプ政権は、核合意の欠陥を主張し、核合意から離脱し独自にイラン制裁を再開した。その結果イランも合意内容の不履行を段階的に進めた。米国とイランの対立により19年を中心に中東地域では緊張が高まった。対立構造は変わらないものの、20年は、年初の事案を除き、緊張する事案はあまりなかった。バイデン新大統領自身は、イランが核合意に戻るのであれば、米国も戻る用意があると表明しており、新政権の対イラン政策の大きな柱になるだろう。ただ、イランが核合意遵守を打ち出しても、それを確認するには、IAEAの専門家の調査が長期化する可能性もあり、バイデン新政権ですぐに状況が変わるのは難しいだろう。また、イランには米国に対する根強い不信感があり、核合意の正常化へ歩みづらい側面もある。

米歴代政権は中東唯一の民主主義国家のイスラエルを様々な側面で支援してきたが、ジョージ・H・W・ブッシ



ユ大統領の頃からは同時に中東和平に向けた仲介努力も行ってきた。しかし、トランプ大統領は明確な親イスラエル政策を実施してきたと言える。特に象徴的事例として、エルサレムをイスラエルの首都として認め、大使館を同地に移設したことや、シリアとの間で係争地となっているゴラン高原におけるイスラエルの主権を承認している。中東和平を実現するために、クシュナー上級顧問を中心に、新しい和平案を提案してきた。しかし、和平案はイスラエルの主張に有利なものとなっており、パレスチナ側に受け入れられるものではなく交渉は進展していなかった。20年夏以降、UAE、バーレーン、スーダンがイスラエルとの国交正常化に至った。ビジネスの観点で見ると、スタートアップが盛んなイスラエルと、中東で最も日本企業が進出しているUAEが国交正常化したことは、日本企業にとっても利用する価値が出てくるのではないかと述べている。

ベトナム・ビジネスフォーラム

最先端技術など優先して誘致



FECは12月9日、ウー・ホン・ナム駐日ベトナム大使ご出席のもと、第60回FECベトナム研究会（ビジネスフォーラム）をベトナム大使館で開催した。最初に松澤建FEC理事長が開会挨拶し、ナム大使が「ベトナム・日本：投資のポテンシャル」をテーマに講演を行った。

【講演要旨】

大使館でビジネスフォーラムを開催いただき、御礼申し上げます。今回「ベトナム経済社会情勢」「2020年、21年の日越協力関係の現状」「ベトナム政府の誘致優先分野」について話をしたい。

〈ベトナム経済社会情勢〉

新型コロナウイルス感染拡大で世界経済が鈍化する中、IMFは、2020年のベトナムは数少ないプラス成長を維持する国で、GDPは約3400億ドル（東南アジア4位）と予測している。The Economist誌も新興16カ国中で最も成功し、16年から19年までの平均成長率は世界最高の6.8%と報じている。また日本とベトナムなど15カ国が加盟するRCEP（東アジア地域包括的経済連携）は、世界のGDPの3割を占める

巨大な自由貿易協定として誕生した。ベトナムは8月のコロナ第2波の封じ込めに成功し、国内経済は回復しつつある。20年初末11カ月間、低インフレ率（2.4%）を維持している。外国からの直接投資の増加は、ベトナム経済に対する外国投資家の信頼の証であり魅力と言えよう。工業団地の稼働率は70%（369カ所の内284カ所）に達した。全国18カ所に沿岸経済区を設立し、89万5千の内33万5千が稼働している。投資優遇政策やインフラ整備が外国投資の魅力の誘因になっている。

〈2020年、21年の日越協力関係の現状〉

日本からの累計投資額は602億ドル。インフラ整備投資や人材育成協力を両政府が目指しており、ベトナム人労働者の受け入れは最多であり日本からの投資を重視している。在日ベトナム人労働者数は25万人に上り、コロナ禍終息後の日本企業からの求人に応えられる巨大な人材源になる。しかし、3年間の技能実習後は14業種のみで就労が許可され、日本語が堪能でも専門性に欠ければ日本で働くことが難しいのが

現状だ。ベトナムと日本の両政府が協力し特殊技能試験などを提供すれば、貢献できる労働者は増えるのではないかと述べている。

〈ベトナム政府の誘致優先分野〉

ベトナムは、日本企業の供給網多様化やデジタル活用目的の生産拡大投資を歓迎したい。ハイテク最先端技術、グリーンテクノロジー、高付加価値経営、グローバルチェーン関連が優先分野だ。越日協力の枠組みにある「ベトナム工業化戦略」の6つの優先分野（電気・電子、食品加工、環境・省エネ、農業機械、造船、自動車・自動車部品）や裾野産業、さらにハイテク中小企業投資、交通インフラ開発、エネルギー、工業団地のインフラ整備、教育、医療等の誘致も考えている。政府は、市場経済、国内事情、国際基準に見合う法整備を重視し、土地、政策、インフラ整備、人材開発等の基盤作りに取り組んでいる。中部沿岸線の14カ所の中央直轄の省や都市地域で、空港9カ所（国際空港5カ所）と陸路、鉄道などの交通網が整備されている。西高原（タイ・グエン）は、ミャンマー



からタイ、ラオス、ダナンへのティエンサ港まで繋がる東西経済回路の重要な架け橋であり、メコンデルタ諸国を南シナ海に直結する理想的な入口となる。また、国際回路に適する水深の深い港も可能性に満ちている。

【参加者自己紹介】

松澤理事長から出席者の紹介をした後、電力、ITシステム支援、IT・AI技術・インフラ、医薬関連、環境・地質調査関連、建築・木材輸入関連、商社、ホテル関連、教育関連等11社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

ナム大使は、「在日ベトナム人の多くは真面目に働き、両国関係と日本経済の発展に貢献している。正しい理解の上でベトナムと日本の関係を向上していただきたい。両国は新型コロナウイルス感染拡大を乗り越えながら達成した成果を誇りに持ち、2021年の世界の平和と安定そして両国間の友好と更なる発展を願っている」と述べた。

第83回 中東研究会

長岡寛介外務省中東アフリカ局審議官

第60回 ベトナム研究会

駐日ベトナム大使 ウー・ホン・ナム

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

包摂的経済成長により雇用を創出



駐日南アフリカ共和国大使

ルラマ・スマッツ・
ンゴニャマ氏

＜略歴＞ 1952年生まれ。ネルソンマンデラ大学修士（政治経済学）。80年パークレイズ銀行入行。87年南アフリカ協会評議会ディレクター、94年東ケープ州経済・環境・観光評議会委員、96年同地方自治住宅評議会委員、98年大統領府及びアフリカ民族会議（ANC）首席報道官、2009年国会議員、14年駐スペイン大使を経て、19年から駐日大使。

■駐日大使として最近の日本と南アフリカ関係の進展をどのようにご覧になっていますか。

1910年以降、日本と南アフリカは、平等と相互尊重に基づく心のこもったダイナミックな関係を築いてきました。94年にネルソン・マンデラ大統領の新しい民主主義政権が発足し、新時代の始まりとして、二国間関係が発展し日本の投資が増加しました。ラマポーザ大統領は2019年に3回訪日し、安倍首相と強い関係を保っています。南アフリカは、人的能力強化とインフラ開発における日本の協力を高く評価しており、多くの南アフリカの学生が技能訓練のために来日しています。JICAは南アフリカ政府と協力し

て、日本の「カイゼン」モデルを学ぶ職業訓練校を南アフリカで立ち上げました。JETプログラムを通じて、南アフリカの教師は日本で英語教育の仕事を得ています。TICAD7は、両国の関係をさらに強化する機会を提供しました。サッカーやラグビーなど文化・スポーツ交流も盛んです。日・南アフリカ・パートナーシップ・フォーラムは、閣僚レベルでの二国間関係を強化し拡大しています。

■南アフリカの経済は、アフリカでも多様で工業化されています。日本の投資を促進するためにどのような有望分野がありますか。

私たちは農業、農産物加工、漁業を優

先しています。政府は、日本の協力を得て、再生可能エネルギーなどのエネルギー分野のインフラを強化することを計画しています。南アフリカは水不足に直面しており、水の浄化と貯蔵は必要な技術です。医薬品も期待される分野です。全ての日本の自動車メーカーは南アフリカで事業を行っています。政府は、ザンビアやモザンビークなどの他の大陸市場への参入拠点として、自動車会社の投資を奨励しています。さらに進出企業は、アフリカ連合加盟44カ国が創設したAfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）のメリットを享受できます。AfCFTAは市場を拡大し市場参入を容易にします。

■ラマポーザ政権は不平等削減の努力を続けています。社会経済的、人種的に分断された社会の統合は進んでいますか。

旧体制の人種隔離政策の結果、失業、貧困、人種差別が残り、大多数の人々は経済の外側に置かれました。南アフリカ憲法はすべての国民に平等の権利を与えています。政府は国民に基本的ニーズを提供し、統合された人種差別のない包摂的経済を備えた民主主義国を保証します。人材育成計画が社会経済的課題の基本的な分野となりました。南アフリカには、経済変革を促進し黒人の経済参加を

強化する、広範な黒人経済力強化計画があります。南アフリカで事業を行う企業は黒人雇用を求められます。男性支配を終わらせるための女性の地位向上計画も重要です。成果として、大手企業の管理職や経営幹部に多くの黒人と女性が登用されています。恵まれない人々には無料の住宅を提供し、子供、高齢者、障害者向け助成計画もあります。

■南アフリカの新型コロナウイルスの感染者数はアフリカで最大です。現在、政府は国民と事業にどのような支援をしていますか。

政府は多くの支援策を講じています。困窮者向け特別助成金、脆弱企業への産業資金、社会的救済・経済支援、製造業者向けエンパワーメント基金、医療機材の供与、中小企業支援などです。20年10月、ラマポーザ大統領は南アフリカの経済復興・回復計画を発表し、大規模なインフラ整備、エネルギー生産能力の拡大、大量雇用計画、産業強化策の4つの優先分野を中心に、経済を復興、回復させる方策が示されました。

（聞き手＝編集長・田丸周）



南アフリカ共和国
【人口】5778万人
【首都】プレトリア

Creating employment through
inclusive economic growth

H.E. Mr. Lulama Smuts Ngonyama
Ambassador of the Republic of South Africa

— As Ambassador to Japan, how have you witnessed the recent development of Japan-South Africa relations?

Japan and South Africa have developed cordial and dynamic relations since 1910, characterized by equality and mutual respect. South Africa's new democratic government led by President Nelson Mandela started in 1994. As the beginning of a new era, our bilateral relations have grown and Japanese investment has increased. President Ramaphosa visited three times in 2019, attending G20 Osaka Summit, TICAD7 and the Rugby World Cup final. He has kept a strong relationship with Prime Minister Abe. South Africa highly values Japan's cooperation in human capacity enhancement and infrastructure development. Many South African students have visited Japan for skills training. JICA in South Africa cooperates with the South Africa's government in starting vocational schools for learning from Japanese model "Kaizen". Through the JET Program, South African teachers are getting English teaching jobs in Japan. TICAD7 offered various opportunities to enhance our relations further. Cultural and sports exchanges such as soccer and rugby are also active. The South Africa-Japan Partnership Forum is enhancing and broadening the bilateral relations at ministerial levels.

— South Africa has the most diversified and industrialized economy in Africa. What promising sectors and areas are there to promote Japanese investment?

We give priority to agriculture, agro-processing, and fisheries. Our government plans to enhance infrastructure in energy sector including renewable energy with the cooperation from Japan. We face shortages of water; therefore, water purification and storage are necessary technology for us. Pharmaceuticals is also an important sector. All Japanese automobile makers are operating in South Africa. The government encourage car companies' investment in South Africa as base to penetrate other continental markets like Zambia and Mozambique. In addition, you can enjoy the benefits of the AfCFTA (African Continental Free Trade

Area), which was created by 44 African Union member countries. It expands the market and facilitates entry into the market.

— The Ramaphosa administration continues its efforts to reduce the inequality. Is the socio-economically and racially divided society becoming more united?

Unemployment, poverty, and racial inequality remained as a result of apartheid in the old regime, and majority of the people were left outside the economy. The Constitution of South Africa, 1996, provides all people in South Africa the right to equality. The government ensures the people are unified into a, non-racial democratic country with an inclusive economy by providing basic needs to the people. Human resource development programs became the fundamental area to address the social economic challenges. South Africa has the broad-based black economic empowerment program, which aims to advance economic transformation and enhance the economic participation of black people. Any company, operating in South Africa, must ensure to employ black people. Women Empowerment programs, aiming to end domination of men, is also important. As achievement of the program, we see now many black people and women at the management and executive levels in leading companies. We provide free housing for disadvantaged people. We have social grants program for children, elderly and disabled people.

— South Africa has the largest COVID-19 caseload in Africa. What is the Government doing to support the people and businesses currently?

The government committed many measures for assisting its people and businesses. They include special grants for distressed people, industrial funding to vulnerable businesses, social relief and economic support package, National Empowerment Fund for manufacturers, supplying medical products, small, micro and medium-sized enterprises ("SMMEs") support, and so on. In October, President Ramaphosa announced South Africa's Economic Reconstruction and Recovery Plan which detailed how to restore our economy, highlighting four priority interventions: Massive rollout of infrastructure, Expansion of energy generation capacity, Mass employment programs, and Industrial growth.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

NEVER STOP
挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM
Value from Innovation
富士フイルムホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

論点 コロナに関して考えるべきこと

新型コロナウイルスの急速な感染拡大が続き、首都圏の1都3県をはじめとして緊急事態宣言が出されるに至った。何としても感染拡大を阻止しなければならない。感染拡大が続く限り、経済再建もおぼつかない。医療崩壊といった事態になれば、社会的混乱も防げない。

感染拡大を阻止する手段は無いのかということ、あるということが次第に明らかになりつつある。それは、マスク着用や手洗いの徹底や三密を避けること等を徹底することである。これなら私達にも出来ると思われるが、まだまだこれを守らない人々がいると報じられている。是非とも日本中の人々がこれを守って、感染拡大を阻止したいものである。

その間、経済的に困窮している人達や業界に的を絞って、迅速かつ効果的な救済措置を執ることが大切である。措置の内容ややり方が思いつきのものではなく、早急に多角的に問題の有無等を詰め

て、世論が納得する公正妥当なものにすることも極めて大切である。新型コロナウイルスとの戦いを無限に続けなければならないのかということ、そうではない。安心出来るワクチンや治療薬が普及すれば、「ウイズコロナ」の段階から「ポストコロナ」の段階に移ることが出来る。今春には国内のワクチン接種が始まる予定であり、未だその成果等について予断は許されない面があるものの、多少の紆余曲折を経るとしても、感染拡大阻止への道が開かれつつある。

コロナ禍の一つとして精神面への悪影響があり、それが健康や人間関係更には経済社会活動にもダメージを与えているが、ワクチン普及を経て感染拡大が阻止されれば、人々の考え方や世の中のムードも好転することが期待できる。希望を持って、混乱を避けて、ワクチンの効果的な定着を期したい。

ポストコロナの段階が予見出来るとなると、新しい社会作りにつ

いて、今から構想を練ることが大切である。ポストコロナの段階の世の中は、コロナ以前の世の中の復活ではあり得ない。コロナ禍による経験を通じて学んだ教訓が多々あり、これらをも生かして新しい世の中を作る必要がある。

経済の再建については、先月号の本欄で述べたように、成長率の高い人間重視の活気ある経済体制づくりを目指すべきである、国家目標としての重点分野を定めて優遇政策等を講じることが大切である。将来のパンデミックの再来をも念頭においた医療体制や産業体制の見直しの必要も種々指摘されている。技術重視、人間力重視の必要についても然りで、教育分野や人材活用についての改善が必要である。自然環境と共存する経済・社会の構築も大切である。政界やメディアは、政局や総選挙の時期とは別に、この種の問題にも真剣に取り組んで欲しい。

(専務理事・湯下博之)
1月8日付



金杉新駐インドネシア大使と松澤理事長らが意見交換



12月18日、松澤建理事長は、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）、湯下博之専務理事と共に、新しく赴任する金杉憲治駐インドネシア大使と歓談した＝写真。

金杉大使は外務省経済局長、アジア大洋州局長を歴任し、最近まで外務審議官（経済担当）を務めた。FECは、2020年3月に予定していたアセアン訪問団によるインドネシア訪問を新型コロナウイルス感染拡大のため延期しており、コロナ問題が収まれば派遣が実現する予定であり、そのことも踏まえて挨拶と意見交換を行った。

FEC 活動日誌

2月の催しのご案内

◆16日(火)14時～16時

第237回国際研究会（正会員）

講師 サボイア駐日ブラジル大使

内容 ビジネスフォーラム

会場 ブラジル大使館

◆18日(木)14時～16時

第238回国際研究会

講師 北岡伸一・JICA理事長

内容 日本の安全保障

会場 如水会館

◆25日(木)14時～16時

第75回インド研究会

講師 久保達弘・松田綜合法律事務所
弁護士

主題 インドの法制とビジネス面の留意点

会場 オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

予定していました4日(木)第107回中国研究会（講師：宮本雄二・元駐中国大使）と9日(火)第120回ロシア研究会（講師：宇山秀樹・外務省欧州局長）は新型コロナウイルス感染拡大による日本政府の緊急事態宣言発令を受け、延期とさせていただきます。後日改めて日程をご案内いたします。

協会だより

【新名誉会員】



エルフ・モノド・オノラ氏（ハイチ大使） 神戸大学大学院にて経済理論・分析学博士号取得。2012年在日大使館書記官、15年カナダ・トロント大学にて公共政策修士号取得後、17年大統領府官房長付上級経済顧問。19年在日大使館公使参事官、20年臨時代理大使を経て駐日大使。



フィリップ・セトン氏（フランス大使） パリ第4大学ソルボンヌにて歴史学士号取得後、国立行政学院（ENAサンテグジュペリ年度）。1994年外務省入省。在ローマ大使館一等書記官、在ブラッセルEU本部フランス代表部参事官等を経て2016年欧州局長。20年より駐日大使。



ソー・ハン氏（ミャンマー大使） ヤンゴン大学にて物理学修士号及び日本の国際大学にて経営学修士号取得。1993年外務省入省。在バンコク大使館書記官、大臣室補佐官。在日大使館一等書記官等を経て2013年在北京大使館公使、17年政治局長、19年外務次官。20年より駐日大使。

あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100(代表)

ALways Security OK

新潟総合警備保障株式会社

〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
<http://www.nii-alsok.co.jp/>

やさしく触れていいですか。

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品